

組合員とともに、 日本の食と農を守るために



日本の農政と食料問題に向き合う

近年、世界的な食料不足が懸念される中、国内の主食である米の生産量は年々減少しています。政府は市場任せの価格政策を進めてきましたが、2024年は需要と供給のバランスを見誤り、米不足になり価格高騰が発生しました。

生協でも注文が通常の数倍に達し、すべての組合員にお届けできない事態が続き、ご不便をおかけし、申し訳ございませんでした。

今回の問題を受けて、よどがわ市民生協は日本の農業政策に対する学習会を数回経て、理事会としてこの問題に対する考え方を以下3点にまとめました。

〈よどがわ市民生協の考え方と取り組み〉

～ともに考え・思いを伝える～

この問題の本質は、米の生産を抑制してきた国の政策にあると考えています。よどがわ市民生協は理念として掲げる『笑顔ひろがる豊かな暮らし～食の安全 子どもの未来 地球環境守りたい～』のもと、食の安全と農業の持続可能性を重視してきました。過去

にも政府に対し、日本の農政の見直しを求める意見表明を行い、2025年1月には農林水産大臣宛に『食料農業農村基本計画への意見表明』を送付しました(右ページ参照)。今後も政策の動向を注視していきます。

～米の安定供給に向けた努力を行う～

事業者として、米の確保に向けて以下の取り組みをすすめます。

- 新たな産地の拡大
- 既存生産者との関係強化

特に、生産者が安心して生産できるよう、組合員のみなさんには登録や自動注文への参加を呼びかけています。消費者と生産者の対等な関係づくりをめざしましょう。

～組合員とともに行動する～

協同組合として、組合員と一緒に日本の農業を考え、行動していきます。10月から11月にかけて実施した『食料の安定供給と自給率向上を求める署名』では、延べ1万5千筆を超える署名が集まりました。ご協力ありがとうございました。

また、茨木市の生産者と農業体験を行う『我らよどがわ緑農隊』や、豊能町の農産物を組合員と

一緒に収穫し配送で取り扱うなど、食と農を考える機会を大切にしています。自然の美しさに触れ、生産者から学ぶ体験は、心を豊かにします。ぜひ、みなさんも足を運んでみてください。



農林水産大臣
江藤 拓様

2025年1月20日
大阪よどがわ市民生活協同組合
理事会

食の安全 子どもの未来 地球環境を守るため国内の農業生産増加に向き合った施策を

大阪よどがわ市民生協は笑顔ひろがる豊かな暮らしの実現をめざしています。それには食の安全 子どもの未来 地球環境の保全が欠かせないと思っています。生産者と交流を続ける中、厳しい農業経営の実態や「自分たちの子どもには引き継がせたくない」という声がよく聞こえてきます。私たち生協は農業や農家を守ることは自分たちの暮らしを守ることと同じであると考えています。消費者と生産者は対等な関係であるということを中心に、持続的な農業の発展のために消費者の立場からエシカル消費を推進していきたいと思っています。世界的な食料不足が危惧される中、国内の生産量や農業従事者が激減していることは深刻な問題です。政府にはこの問題に危機感と責任をもって解決に向けて取り組むことを求めます。

1. 食料安全保障の確保について

食料の確保は輸入依存から国内生産の増大に舵を切るべきです。昨年、米が商品棚から消えるという事態に消費者は大変困惑しました。今なお、米価の高騰が続いています。その根本にある原因(水田そのものを減らしてきた政策)について振り返り、農業基盤の立て直しと主食の米を中心に食料の増産に努めてください。また、正確な情報発信と買占め・価格高騰・転売防止などに努めてください。

世界的な食料不足・供給の不安定さが危惧される中、食料自給率がカロリーベースで38%、(肥料や飼料、種子、雛鳥などの自給率を考慮すると10%とも言われる)まで下がったことを真摯に受け止めるべきです。少なくとも食料自給率の目標を50%以上に引き上げ、飼料の国産化と合わせて達成に向けて取り組んでください。また、他の先進国にみられるように食料を増産し、不測の事態に備えた十分な備蓄を行うこと、余剰農産物を買上げ、経済的に困難を抱える世帯や学校給食への供給(無償化)などの食料支援制度を確立し、農業に対する支援と国民への食の安全保障の両立に取り組むことを求めます。

2. 環境と調和のとれた食料システムの確立について

農業の持つ多面的な機能(景観・環境保全、防災機能など)と温室効果ガス排出や化学農薬・肥料による土壌・河川汚染などの負担の両面から食料システムを考えることが重要です。食料の確保において輸入依存を減らし国内生産を増やすことで海外からの運搬による温室効果ガスを削減できます。地域農業に依拠すれば、堆肥や飼料など地域や国内の資源活用が進みます。

日本の農業の大半は工業的・大規模な農業と異なり、小規模家族農業が地域の田畑や里山を守ってきました。農業の環境面への負担の軽減には多くの小規模家族農業の協力が欠かせません。一方、新しい技術や機材の活用、スマート農業などへのチャレンジには高額な費用が必要です。環境に配慮した農業への切り替えを促すためには全農業従事者を対象にした経済的支援が必要です。また、それにかかるコストは一部の消費者に負担を求めるのではなく社会全体で分担する仕組みを求めます。

3. 農業の持続的な発展について

私たちは農業に縁を持つ機会を設け、組合員と一緒に定期的に農作業のお手伝いをしています。みんなで収穫した農産物の相場価格を調べると非常に安いことを知りました。価格を市場任せにした結果、農家が手にする収入は少なく、そもそも食べていけない実態があります。日本の農業の大半を占める家族農業を経済的に支え、同時に消費者の負担を軽減させる国の施策が必要です。農家の方々が経済的な理由で離農することがないよう農畜産物の価格保障と直接支払いによる所得補償の実現を求めます。

4. 農村の振興について

農業従事者の激減については食の安全保障上の深刻且つ喫緊な問題です。消費者と農業をつなぐ様々な施策に取り組んでください。農村に向かうだけでなく様々な体験(農業体験、調理体験、地元食材を使用した給食制度など)は農業全体への理解が進み将来の担い手を育みます。政府として農に触れる体験づくりや魅力の発信を強化していくことが必要です。また、そのような中で、小規模からでも農業をやってみたいと思う人への経済的支援を積極的に行うことを求めます。